

NTTデータがBYODを実現する新ソリューション 私物Androidに「業務モード」を追加

NTTデータは昨年7月、スマートデバイスの業務活用を支援する総合サービス「BizSMA」を立ち上げた。セキュリティ対策を中心にメニューを拡充。「BYOD」に対応する新ソリューションも準備中だ。

文◎坪田弘樹(本誌)

BYODはもう止められない——。
NTTデータの技術開発本部・セキュリティ技術センターにおいて、スマートフォン／タブレット端末(以下、スマートデバイス)向けソリューションの開発等に関わる山田達司氏は、昨年末に行った調査でその実感を強めたという。

BYODとは「Bring Your Own Device」の略で、社員が個人で所有する端末を業務に使うことを指す。スマートデバイスの急速な普及を背景に急増し、BYODは一躍、企業のICT利活用における重要なキーワードの1つとなった。

とはいえ、関心の高さがそのまま実際の浸透スピードにつながるものではない。とりわけ、BYODは情報漏えいリスクの増大を伴うだけに、企業は慎重にならざるを得ない。事実、企業のセキュリティポリシー上、PCについては依然として“私物は厳禁”が常識だ。

超有名企業も進める“私物解禁”

実際のところ、ユーザー企業はBYODをどう捉えているのか——。

スマートデバイスを業務に活用している企業を対象にBYODの導入意向をヒアリング調査したところ、

結果は山田氏の予想に反したものであったという。

半数を超える企業が、すでに実践中もしくは近々実行すると回答した。モバイルの活用にもともと積極的な企業を対象に行ったという面は考慮すべきだが、BYODを是認したのはいずれもセキュリティ対策には厳格な姿勢で臨んできた大手企業ばかり。社員数1万人を超える「名前を聞くと驚くような会社」も、そこには含まれていた。

「企業側からBYODを促すというより、『すでに始まってしまっていて、もう止められない』というのが、企業の認識だ。ただし、ネガティブな捉え方ではない。会社支給の場合の端末購入費を削減しながら、スマートデバイスを使って業務効率化ができるといったメリットを整理し、『必ずしも悪くない流れだ』と、どのお客様も思われている」

ならば、この大きな波を逃す手はない。技術開発本部ではいま、BYODを実現するための画期的な新ソリューションを準備している。

モバイル向け百貨店「BizSMA」

NTTデータは2011年6月に、スマートデバイスの業務活用を支援する



NTTデータ
技術開発本部
セキュリティ技術
センター
シニアスペシャリスト
山田達司氏

技術開発本部
セキュリティ技術
センター
シニアエキスパート
澤田忍氏



総合サービス「BizSMA」を立ち上げた。セキュリティコンサルティングや認証・検疫システム、MDM(モバイルデバイス管理)など、導入時に必要なセキュリティ基盤の整備を目的とした製品やサービスを揃えてスタート。さらに現在は、スマホ向けアプリの開発を効率化する「Mobile Entry」など、スマートデバイス導入の企画・構築フェーズから利用フェーズに移行したユーザー向けのラインナップも拡充し始めている(図表1)。

これらのサービスはもともと、NTTデータ内の各部署やグループ企業が顧客の要望に応じて個別に開発、展開していたものだ。BizSMAはいわば、そうした製品・サービス群を入れるための箱である。これにより、グループ内のスマートデバイス向けソリューションの企画・開発の取り組みを